いっせい地方選挙をめぐる情勢とたたかいの方向

2010年11月4日　日本共産党大阪府常任委員会

はじめに

来年4月10日投票でいっせい地方選挙の前半戦（大阪府議と政令市議）が、4月24日投票で後半戦（一般市議、町村議）が行われます。

自公政権から民主党政権に変わっても政治の中身は一向に変わらず、国民の新しい政治への探求が続き、切実な要求が渦巻くなかで、住民に身近な地方自治体の役割、地方議会と議員の役割がかつてなく重要になっています。今回の選挙は、全国以上に深刻な府民の暮らしと大阪経済の危機のもとで、どうすれば福祉や教育、文化などの府民サービスを維持し、苦境のなかにある中小企業の経営を守り大阪経済を再建できるのかが問われる重要な選挙です。

また、民主党政権が「地域主権改革」の名で、自公政権以上に住民の暮らしを守る地方自治体の機能と役割を弱めようとしているもとで、地方自治を守り、拡充することが問われる選挙でもあります。橋下知事自身が代表となって立ち上げた地域政党・大阪維新の会は、大阪市の解体を中心とする大阪都構想を提案。府議会と大阪・堺市議会で過半数の議席獲得をねらうとともに、さらに関西州を展望して大阪府の解体まで主張しています。まさに大阪の将来がかかった選挙です。

一向によくならない景気や暮らしへの不満から、少なくない府民が橋下知事に期待を寄せているのも事実です。しかし、知事と維新の会が進めようとする方向は、「住民の福祉の増進」（地方自治法）という地方自治体の責任を投げ捨てるとともに、府政に対する議会のチェック機能を弱めて、地方自治体を大企業が稼ぐ場につくりかえようとするものです。それは、民主党政権が進める地方自治を壊す政治を先取りする方向であり、「政治を変えたい、暮らしと景気をよくしたい」という府民の願いと相容れないものだといわなければなりません。

日本共産党は、党の綱領に「『住民が主人公』を貫き、住民の利益への奉仕を最優先の課題とする地方自治を確立する」ことを掲げる党として、「改革」を装いながら、府民の暮らしと大阪経済をさらに悪化させ、地方自治を破壊する逆流に正面から立ち向かいます。憲法の精神に立った地方自治の拡充の旗を高く掲げ、大阪に本当の地方自治を取りもどすために全力を尽くします。

(1) 元気な大阪へ、くらしと中小企業をたたかい、府民の期待にこたえる府政と府議会をつくります――日本共産党の提案

①くらしと経済再生の方向はどこに？

「給料が少なくて結婚もできない」、「いつ店を閉めなあかんかわからん」、府民の暮らし、商店街や町工場の営業は深刻な危機に直面しています。大阪の危機は全国的にみても深刻で、しかも長期にわたっています。大阪国税局管内で働く民間労働者の4人に1人が年収200万円以下となり、生活保護率は4・3％と全国最高で、国民健康保険料滞納者は37万人、滞納率は約25％に及んでいます。中小商工業者の倒産・廃業も相次ぎ、府内事業所数は2006年までの5年間に約5万4千カ所減り、減少率は全国最高の11・4％。約28万人もの雇用の場が失われました。どうして、こんな事態になったのかの解明が必要です。

大企業を中心に、リストラや正社員の非正規への置き換え、下請業者に対する発注単価の切り下げなど、「国際競争力の強化」の名で国民と中小業者を犠牲にしたコスト削減がすすめられ、そのうえ企業の管理・中枢機能の東京移転、生産拠点のアジア移転で、経済の空洞化を深刻にしました。政府は、こうした大企業のやり方を規制するどころか、優遇税制や派遣労働の原則自由化などで大企業を支援しました。その結果、資本金10億円以上の企業の内部留保は2007年までの10年間に1・6倍の229兆円に増加、さらにリーマンショック後も244兆円にまで膨張するなど、大企業が巨額の利益をため込む一方で、国民のくらしと中小企業の経営はいっそう悪化しました。

大阪府や市もまた、暮らしを守る地方自治体の役割を果たそうとしませんでした。歴代の大阪府知事・大阪市長とそれを支えてきた自民、公明、民主の「オール与党」は、財政危機を理由に府民施策切り捨てを推進し、老人医療費助成の事実上の廃止や中小企業予算、身近な公共事業予算の削減など、府民生活をさらに悪化させる道をすすめました。その一方で、「内外の大企業を呼び込めば、その波及効果で雇用も中小企業の仕事も税収も増える」と、ベイエリア開発や、関空二期事業、高速道路、スーパー中枢港湾などのインフラ整備、巨額の企業誘致補助金に多額の税金を投入してきました。こうしたやり方は無残に失敗し、莫大な借金だけが残りました。大阪活性化のカギと位置づけられた関西空港が開港した1994年から2008年までの間に、府内総生産は41兆円から38兆円に、逆に3兆円も減少したのです。

②福祉・教育の充実など、くらしと中小企業直接あたたため、大阪経済の再生めざす日本共産党の提案

大阪経済再生の決め手は、880万府民の生活の向上で消費を生み出し、全国に誇る技術水準・規模の中小企業の集積を生かす方向です。いままでの府市政は、「大企業を誘致して…」「大企業が儲かれば…」と、その「波及効果」頼みのやり方に終始し、結局大失敗してきました。いまこそ経済政策を大本から転換し、家計と中小企業を直接応援すること以外に、大阪経済の再生はありません。

いま橋下知事と自民党なども、「都道府県は時代遅れ」とばかりに、道州制の導入に躍起となっています。しかし大阪府には、①福祉、教育、医療など、府民生活に直接責任を持つ、②商工業、農林漁業などの産業施策、環境、防災、河川や道路などの整備や更新、高度専門医療、研究・調査、大学など、広域的・専門的な施策を行う、③こども医療費助成にみられるように、市町村間の行政サービスの格差を是正し、基礎的自治体である市町村を応援する――こうした大きな役割があります。

日本共産党はこうした地方自治体本来の役

日本共産党大阪府委員会　〒543-0012　大阪市天王寺区空堀町 2-3-7　TEL 06-6762-8771　FAX 06-6768-5855

割を発揮し、府民のくらしと地域経済の主役である中小企業を直接応援する方向に政策を転換することで、くらしと大阪経済の再生、地方自治の拡充へ全力を尽くします。

（ア）福祉、医療、子育て支援、教育を充実します

福祉、医療、子育て支援などの分野は、府民の将来不安を解消し、家計を温めるうえでも、少子化を克服し人口の減少に歯止めをかけるうえでも、また雇用を増やす点からも、大阪経済の成長に大きな効果が期待されます。日本共産党は、医療費助成制度の充実、介護保険料・利用料減免制度の充実、国保料の引き下げ、救命救急医療の充実、保育所待機児童の解消などを、大阪府と市町村の協力ですすめます。

また、橋下知事がすすめる行過ぎた競争教育を見直し、憲法と子どもの権利条約を生かして、すべての子どもたちの成長と発達を保障する教育へ転換します。少人数学級を小中学校全学年に広げ、正規の教職員の配置を増やすなどの教育条件の整備を行い、すべての子どもたちに基礎的な学力を保障します。高校授業料無償化を拡大し、私学助成を拡充します。

（イ）中小企業への経営支援を強めます

中小企業振興基本条例を生かして、大阪府独自の公的融資の充実や、新製品や新しい加工技術の開発のために、大学等の研究機関との連携や販路拡大の支援を強めることなど、府内中小企業への直接の支援を強めます。

新規に正規社員を雇用した中小企業を支援します。また、37河川の安心川づくり事業、高齢者の住宅改造事業の復活、住宅の耐震補強工事や太陽光発電に対する補助制度の改善、都市近郊農林漁業の振興、地産地消の促進、介護・医療・福祉サービスの充実、防災、環境・ヒートアイランド対策など、府民ニーズに応えた産業の振興を図り中小企業の仕事を増やします。

仕事が急減した製造業者に対しては、貸し工場の家賃など、固定費を軽減する措置を国と大企業の負担で実施することを求めます。大阪府として、市町村と協力し、休止している工場の固定資産税等を軽減するなど町工場を守ります。

（ウ）在阪大企業の力を大阪再生に生かします

本社機能の東京移転が進んでも、今なお大阪には118社もの資本金100億円以上の大企業の本社があり、内部留保（利益のため込み）は25兆6500億円と十分な体力を持ち、大阪経済のなかで大きな比重を占めています。

それだけに、「非正規切り」をやめて「正社員化」を進めることや、単価の切り下げ、突然の契約打ち切り・削減などの下請け企業いじめをやめて中小企業の経営を守ることなど、大企業としての社会的責任を果たすことを求めます。とくに誘致補助金の支出や税減免などを行っている企業に対しては、正規雇用の拡大や府内中小企業との取引を義務づけ、多額（最高150億円）の補助額も見直します。また、大規模な生産拠点の移転計画に際しては、事前に大阪府と協議を行う条例を制定し、これ以上の大阪経済の空洞化に歯止めをかける努力を求めます。

（エ）優れた歴史遺産や伝統文化・芸能、学術・文化の蓄積を生かし、発展させます

大阪城や四天王寺、難波の宮や府内全域の歴史遺産、西鶴などの上方文学、歌舞伎、文楽など古典・郷土芸能、漫才や落語などの大衆芸能、〝食い倒れ〟の言葉に代表される豊かな食文化などは大きな魅力であり、最近はアジア各国から多くの観光客が大阪を訪れています。

また、大阪大学、市立大学、府立大学の3つの国公立総合大学や各種の博物館や資料館も優れた実績を残しており、こうした官民の研究機関の集積も大阪の大きな強みです。

ところがこの間、橋下知事がやってきたことは、各種学術文化施設の廃止や補助金の削減、府立大学の「再編」押しつけなど、この魅力を台無しにすることばかりであり、「大阪再生」に真っ向から逆行します。日本共産党は、こうしたやり方に反対し、歴史と文化、教育・学術・研究機関を充実します。観光、ビジネス、学術など、世界から多くの人々が訪れる賑わいのある大阪をつくります。

（オ）国に財源保障を求め、府政からムダ遣いなくし、財政再建をすすめます

府民のくらしを応援するためには、大阪府など都道府県に安定した財源が必要なことはいうまでもありません。国に対し、都道府県が広域自治体として、くらしや教育、社会保障の充実、産業振興、環境保全など必要な施策を行えるように財源を保障することを求めます。また、橋下府政がすすめている、750億円赤字の箕面森町建設や府庁のWTC移転など、ムダ遣いは一掃します。不必要な同和行政や外郭団体などを見直し、府民向け施策を継続・充実するための財源確保に全力をあげ、府民のための財政再建をめざします。

（カ）住民自治を拡充する議会改革をすすめます

知事や役所と議員との癒着など、日本共産党以外の自民、公明、民主などの「オール与党」議員のあり方が議会・議員への不信を招いてきました。日本共産党は、引き続き、府民に信頼される議会改革の先頭に立ってがんばります。

多様な府民の声を府政から遠ざけ、特定政党・会派が議席を独占する府議会議員定数の削減や小選挙区（1人区・2人区）の増加に反対します。議員報酬は、府民の理解が得られるよう引き下げます。また、府民から「議員特権」と批判のあるものは、厳しく精査して一掃します。府政と府議会を身近なものにするように、府内各地で、知事や副知事など全会派が参加して、参加者が自由に意見の言える「府民フォーラム（仮称）」を定期的に開催することを提案します。

(2) 橋下知事と維新の会めざす危険な方向と狙い
――住民福祉を切り捨て、「大企業に儲けてもらう」機関に大阪府を変質させる「橋下改革」

イメージは「斬新」でも、中身は「古い」政治の継続
…橋下府政の2年半

2008年2月に就任した橋下知事の初仕事は、「財政非常事態宣言」を発し、高齢者、障害者、乳幼児、ひとり親家庭への医療費助成（福祉4医療助成）の削減、救命救急センターや障害者作業所・グループホームへの運営補助廃止、35人学級の廃止や私学助成の削減、商店街支援の削減など府民向け施策を軒並み切り捨てる「財政再建プログラム試案」を発表したことでした。

「財政危機」を理由に府民サービスを真っ先に切り捨てるやり方は、歴代の「オール与党」府政のやり方とまったく同じです。今度発表した「財政構造改革プラン」では、障害者作業所や救命救急センターへの府の補助の廃止や府営住宅の半減、中小業者向け制度融資からの全面撤退など、府民施策の切り捨て路線をさらに徹底しようとしているのです。その一方で「聖域なしにムダを見直す」と公約しておきながら、不要不急の大型開発の見直しはわずかで、ほとんどそのままにすすめています。

世論調査では高い支持率を誇る橋下知事ですが、府民サービスの切り捨てなど個々の政策は府民の大きな反撃に直面し、「政策がいい」と橋下氏を支持している人はわずかに5%です。なにより一向に府民生活も大阪経済の改善も見られず、マスコミでも無批判な持ち上げを反省する論調も出始めました。

問題を、「大阪府と大阪市の二重行政」にすり替え、「一つの財布」「一人の指揮官」で、大型開発優先、府民サービス切り捨て路線を徹底＝「大阪都」構想

こうした古い破綻済みのやり方を「斬新」に見せかけ、さらには、府民の「行政はムダが多い」という批判を逆手に取って進めるために、橋下知事が持ち出してきたのが大阪都構想です。

維新の会のこの構想は、大阪府が府民の暮らしや安全を守る仕事から撤退し、これまでの府政が失敗を繰り返してきた大型開発路線をよみがえらせるとともに、「ワン大阪」のスローガンで大阪府と大阪市などの財布と権限を一つにして、橋下氏という一人の指揮官の下で強引に進めようというものです。これは、「大阪の危機」をさらに深める「古い政治」の推進というだけにとどまらず、住民の福祉を守る地方自治体の役割を、大企業の儲けのための機関に変質させてしまうもので、憲法と地方自治法の精神に反する危険な方向です。

維新の会の「政策」では、「大阪の危機は深刻である」として、府内総生産や府民所得の減少、全国最高の生活保護率、高い失業率などをあげ、その原因を政府の「全国一律のバラマキ」と、「府市を初め様々な取り組み

がバラバラで」行われていることに求めて、いわゆる大阪都構想を打ち出しています。大阪都構想は、東京都をモデルに大阪府全体を「大阪都」とし、大阪市を8～9区、堺市を3区に分割、周辺9市を加えた20の特別区に再編しようというものです。

維新の会は、「住民の生活基盤に関わる事務は基礎自治体が」と、府民サービスは市町村に押しつけ、大阪都の目的は「企業に儲けてもらうこと」だと露骨に語っています。具体的な政策は、「企業活動を活性化させる空港、港湾、高速道路、鉄道のインフラを整備」「法人税の減税、規制緩和などを軸とする特区を設定」など、財界の要求そのもの。これでは大阪経済の再生も府民生活の安定も望めません。

自公政治引き継ぎ民主党が進める地方自治破壊路線（＝地域主権改革）推進の突撃部隊に

さらに維新の会は「設立の趣旨」のなかで、「大阪から地域主権の確立を実現する」として、「来るべき『地方政府基本法（仮称）』の成立を見据え」た「新たな地域経営モデルを実現する」と主張し、橋下知事自身は将来の大阪府（都）の解体と関西州設立への方向を明言しています。知事を代表とする維新の会が、1人区・2人区の拡大を内容とする議員定数の大幅削減を主張し、各議会の過半数確保を狙うことも、地方自治の破壊の動きとして重大です。

こうした方向は、日本共産党第2回中央委員会総会決定が明らかにした民主党政権の「地域主権改革」の3つの問題点――①憲法と地方自治法の精神を踏みにじり、国の社会保障などへの最低基準の保障責任を解体し、「住民福祉の機関」としての自治体の機能と役割をさらに弱めるもの、②道州制を視野に自治体のさらなる広域化と改編により大企業・多国籍企業が活動しやすい条件をつくり自治体を破壊する道、③「地方政府基本法」で、憲法と地方自治法にもとづく「二元代表制」を事実上否定し、地方議会を形骸化、住民自治の破壊・縮小に導く――この内容を先取りしようとするきわめて危険な方向でもあります。

「大阪都構想の中身が見えない」「住民サービスがどうなるのかの説明がない」との批判に対して維新の会は、大阪都構想は「広域行政ですから、住民の身近なサービスにかかわることではありません」と開き直っています。こうした姿勢は、彼らが府民の切実な要求に対しては、何も具体的な打開方向を示せないことを裏付けるものです。

また、大阪市や堺市は特別区にして、公選の区長と区議会を置くとしていますが、いまの24区の区役所がなくなるだけでなく、東京都の例にならえば、市税収入は4割も減らされ、大阪都に吸収されます。これでは住民自治の強化は名ばかりで、敬老パスの廃止や国保料値上げなど、住民サービスの大幅低下につながることは明白です。

維新の会のこれらの主張は、関西財界が長年にわたって掲げてきた大企業の利益を追求する構想と一体のものです。橋下知事は関西財界が描いたシナリオを忠実に実行する担い手になろうとしているのです。

関西経済連合会は、道州制の導入について、すでに1955年に第一次構想を発表して以来、その全国的な推進の先頭に立ってきました。2府5県が参加して年内に発足する関西広域連合も、関経連などの経済団体が中心になって06年に発表した「関西広域連合のあり方に関する提案」が原型です。ここでは関西広域連合がとりくむべき課題として国土形成計画への関与や交通・物流基盤の形成などが列挙され、財界代表が広域連合の運営に深く関わるなど、まさに大企業が活動しやすい条件づくりが目的になっています。

また、関西経済同友会は、02年にいち早く「府市統合による大阪州」の設置を提言。大阪市と周辺自治体の合併による大阪都の姿も打ち出し、関空を軸に国内外の投資を呼び込む構想を描いてきました。その一体ぶりは、知事を支える人脈にも現れ、小泉政権以来の「構造改革」路線の推進者や、徹底した自治体行政の民営化を主張する人物などが大阪府の特別顧問に名を連ねています。

「改革者」ポーズと反対者を許さない強権的な手法

こうした自公政治が進め、民主党が引き継ぎ、いま国民の大きな批判にさらされようとしている路線を、国や官僚、「既成政党」などと闘っているかのようなポーズで進めるのが、橋下氏の危険な手法です。

たとえば、「大阪維新の会」所属議員の〝処分〟をめぐって「自民党と全面戦争になる」と豪語していますが、実際は、橋下知事の提案に自民党は100％賛成し、公明党は99・8％賛成、民主党も96・1％とほとんどの議案に賛成してきました。（庁舎移転関連は除く、日本共産党は71・6％）。激しい既成政党批判を口にする橋下知事ですが、実際はこのように、日本共産党以外の「オール与党」政治なのです。

また橋下府政は、「保育ママ事業」の基準の緩和を求める特区構想を国に申請しましたが、その内容は、6畳の専用室確保と保育者1人あたり利用児3人までとする国の最低限の基準さえ取り払おうというものでした。橋下知事は厚生労働省の却下を激しく批判しましたが、あたかも国や霞ヶ関官僚と闘っているポーズで、実際は政府の地方自治破壊の方向を先導しているのです。

自分の考えに反対するもの、賛成しないものには「くそ教育委員会」など乱暴な悪罵を投げつけ、強権的に進めようというやり方にも、多くの府民は「危うさ」を感じていますが、「大阪都」構想と「維新の会」による議会の「過半数制覇」の狙いは、強権的な政治を推進するためのものに他なりません。

(3) 府民の願いに背を向ける「維新の会」と〝オール与党〟か、住民の立場貫く日本共産党か

いっせい地方選挙は、すでに激しいたたかいが進められています。維新の会はこれまでに80人の候補者を決定し、さらに50人近くを追加公認する予定で、各選挙区の様相を一変させています。多数の現職議員が維新の会に移って組織がくずされた自民党や、支持層が競合する民主党など、公明党を含めた各党が支持基盤を守ろうと必死の取り組みを進め、選挙戦はかつてない厳しく激しいたたかいになっています。

マスコミなどは「既成政党対橋下新党」と、今度の府議選や市議選の構図を描こうとしています。しかし実際は、大企業の利益第一の「古い」政治の推進者である自民、民主、公明、維新の会と、「住民が主人公」の「新しい」政治をめざす日本共産党の対決が、選挙戦の本当の姿です。

民主党幹部が「大阪都構想は現実性がない」などと述べ、自民党は「維新の会をぶっつぶす」と叫ぶなど、大阪の各政党も表面上は対決姿勢をとっています。しかし、維新の会の大半が自民党議員からの移動であったように、政治の中身では維新の会と自民・公明・民主の「オール与党」は全く違いがありません。

これらの政党は、歴代知事のもとで大型開発事業を推進し、今日の大阪の危機をつくった張本人です。道州制などについても、「自民党大阪市議団は道州制に向け一直線」、「府県、政令市間の結束を強め、道州制の実現を成し遂げていくべき」（公明党の2月府議会代表質問）などと主張しています。これらの党が、橋下知事と維新の会を批判する明確な立場をもてないのは明らかです。府民の切実な願いにこたえて維新の会に対決し、危険な方向を正面から批判できるのは日本共産党しかありません。

日本共産党議員団のぬきんでた役割と値打ちを広く知らせ、勝利を切り開こう

住民の暮らしと福祉を守る立場を貫く日本共産党議員団の役割は、いよいよ鮮やかになっています。とりわけ府議会では、橋下知事と正面から対決して、府民本位の府政と府民の期待に応える府議会に改革するために、「府民こそ主人公」の立場で取り組んできたのが、日本共産党府会議員団です。

①府民の願いを府議会へ届け、府民の運動と協力して暮らし守る

日本共産党府議団は、暮らしの隅々にわたる住民の声や意見を議会で取り上げ、その実現に力を尽くし、府民の運動・世論と力を合わせ、実際に府政を動かしてきました。

橋下知事が、小学1、2年生で実施している35人学級を40人編制に戻そうとしたとき、共産党議員団は、父母や教職員ら学校関係者と幅広い府民と力を合わせて議会内外で少人数学級守れと奮闘、継続させました。子どもの医療費助成制度など、福祉4医療費助成制度の自己負担引き上げ（1回500円を800円に）が検討されたときにも、党議員団は反対の論戦をすすめ、医師会、障害者団体など多くの団体も立ち上がり、現行制度を守り抜きました。

また、毎議会で知的障がい支援学校新設を提起し、この4月から4分校が開校（2013年までに新校整備に着手）しています。さらに、多すぎる水利用計画を3回にわたって引き下げさせ、府営水道料金の値下げを実現。今年5月に全会派の共同提案で制定された中小企業振興基本条例も、党議員団が府議会のたびに要求して、ようやく実現したものです。

②府政の歪みやむだづかい、橋下知事の〝暴走〟を住民目線で厳しくチェック

日本共産党は、知事と府政を住民の目線で厳しくチェックし、どんなムダ遣いも許さず、清潔で公正、ガラス張りの府政に改革するために奮闘してきました。関空2期事業（1200億円）やりんくうタウン（約3000億円）のばく大なムダづかい、750億円もの赤字が見込まれる箕面地域の大規模宅地開発の中止を求めるなど、不要不急の大型開発に反対してきたのも、府議会のなかで日本共産党だけです。

また、人権センターからの部落解放同盟の退居、人権金融公社などへの無利子貸付金の返済など、不公正な同和行政もただしてきました。

③府民に開かれた議会改革の先頭に

また、議会が本来の役割を発揮し、府民に開かれた議会になるように先頭に立ってきたのも日本共産党です。多額の税金を使う海外視察には14年前から参加せず、視察を中止させ、政務調査費の全面公開や費用弁償の廃止、経費縮減など、府民に信頼される府議会改革の先頭に立ってきました。議員報酬の値上げが、現在維新の会に所属する議員らが提案するたびに、反対してきたのは日本共産党だけです。日本共産党は現在、議員報酬の2割以上の削減を提案しています。

「政治を変えたい、暮らしを守りたい」という府民の願いを受けとめて、暮らしと大阪経済立て直しの方向をしめし、橋下・維新の会や民主、自民、公明の各党の危険性を知らせるとともに、住民の命綱の役割を果たす日本共産党議員団の値打ちを語り広げて、いっせい地方選挙の勝利を切り開きましょう。

大阪維新の会の正体ハッキリ
府会議員も市会議員も元自民がズラリ
これでは「維新（イシン）の会」より「保身（ホシン）の会」？

大阪府会

大阪市西区	横倉　廉幸	自民党→維新の会
大阪市港区	三田　勝久	自民党→維新の会
大阪市平野区	岩木　　均	自民党→維新の会
大阪市住吉区	中野　雅司	自民党→維新の会
大阪市住之江区	東　　徹	自民党→維新の会
大阪市北区	久谷　真敬	自民党→維新の会
大阪市城東区	浅田　　均	自民党→維新の会
大阪市此花区	尾田　一郎	自民党→維新の会
堺市中区	西　　恵司	自民党→維新の会
吹田市	井上　哲也	自民党→維新の会
摂津市	阿部　賞久	自民党→維新の会
茨木市	松本　利明	自民党→維新の会
箕面・豊能郡	上島　一彦	自民党→維新の会
守口市	西田　　薫	自民党→維新の会
門真市	宮本　一孝	自民党→維新の会
東大阪市	西野　弘一	自民党→維新の会
	青野　剛暁	自民党→維新の会
八尾市	松井　一郎	自民党→維新の会
柏原市	中野　隆司	民主党→維新の会
松原市	浦野　靖人	自民党→維新の会
富田林・南河内郡	鈴木　　憲	自民党→維新の会
河内長野市	西野　修平	自民党→維新の会
大阪狭山市	古川　照人	諸　派→維新の会
高石市	奥田　康司	自民党→維新の会
和泉市	森　　和臣	民主党→維新の会
泉大津市・忠岡町	大橋　一巧	自民党→維新の会
岸和田市	永野　孝男	自民党→維新の会
貝塚市	今井　　豊	自民党→維新の会
阪南市	土井　達也	諸　派→維新の会

大阪市会

生野区	木下　　誠	自民党→維新の会
	角谷　庄一	補選で当選
天王寺区	福島　真治	自民党→維新の会
西区	東　　貴之	自民党→維新の会
港区	井上　英孝	自民党→維新の会
浪速区	富岡　朋治	自民党→維新の会
東住吉区	坂井　良和	自民党→維新の会
西成区	辻　　淳子	自民党→維新の会
北区	美延　映夫	自民党→維新の会
福島区	広田かずみ	補選で当選
鶴見区	徳村　　聡	自民党→維新の会
此花区	大内　啓治	自民党→維新の会
淀川区	山下　昌彦	自民党→維新の会

便利な区役所がなくなる！
橋下知事の
大阪市、堺市ぶっ壊し計画案

大阪市

区割	合併区・名
1	東淀川区
	淀川区
2	福島区
	此花区
	港区
	西淀川区
3	大正区
	阿倍野区
	西成区
4	住之江区
	住吉区
5	中央区
	西区
	浪速区
	天王寺区
6	北区
	都島区
	旭区
7	城東区
	鶴見区
8	東成区
	生野区
9	東住吉区
	平野区

堺市

区割	合併区・名
1	堺区
	西区
2	北区
	東区
	美原区
3	中区
	南区

「財政非常事態」といいながら、ムダな開発は継続・推進　橋下府政

2010年度予算だけでも500億円以上

ダム建設	82億円
阪神高速大和川線	235億円
国際文化公園都市	20億円
関空二期事業	23億円
WTC購入	117億円
水と緑の健康都市	31億円

さらに「関空へのアクセス（交通手段）強化」と、2兆円超えるプロジェクト計画

なにわ筋線	3000億円～4000億円
関空リニア	国試算1兆5000億円
	府試算　4900億円
高速道路淀川左岸線の延伸	3500億円

知事の資格が問われる異常な態度・発言

- ●国際児童文学館利用者の盗撮を指示（2008年8月）
- ●「私学助成を削らないで！」という高校生の訴えに「行政が責任を持つのは中学校まで。日本は自己責任の国、イヤなら出ていくしかない」と発言（2008年8月10日）
- ●全国学力テストの結果に対して「このザマは何だ！」「クソ教育委員会！」などと暴言（2008年9月）
- ●府議会で米軍基地の撤去を求めた府議会議員の質問に「核武装論者だ」と言いがかりの答弁（2009年12月）
- ●大阪について「こんな猥雑な街、いやらしい街はない。風俗街やホテル街、全部引き受ける」（2009年9月10日、企業経営者への講演）
- ●「ちっちゃいころからギャンブルを」（2010年10月、ギャンブリング・ゲーミング学会総会）
- ●「米軍基地の受け入れを関西は検討しなければならない」（2010年5月、全国知事会）